

鳥取県経済 5 月の動き

概 況

- 県内の経済活動は、生産活動では前月比で上昇したが、前年比では低下した。
個人消費では、新車販売台数は増加し、大型小売店販売額は減少した。
建設関係では、新設住宅着工戸総数は増加し、公共工事請負金額も増加した。
雇用情勢は、有効求人倍率が7年ぶりに0.8倍台となり、ゆるやかに回復している。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で上昇した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）では低下。
…P. 2 出荷指数（季調済）は前月を下回り、在庫指数（季調済）は前月を上回った。
- 【大口電気使用量】 31ヶ月ぶりに増加。
- 【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに減少。
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに2ヶ月連続で増加。
…P. 4 生コン出荷高は、14ヶ月連続で増加。
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月連続で増加。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で減少。
…P. 5 新車販売台数は、6ヶ月ぶりに増加。
- 【雇用情勢】 新規求人数は9ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月ぶりに減少。
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は前月を上回った。
有効求人倍率（季調済）は7年ぶりに0.8倍台。
- 【企業倒産】 件数は減少、負債総額は増加。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10



「とっとりグリーンウェイブ」応援ロゴマーク

生 産

【鉱工業生産動向＝4月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、71.1（前月比＋5.0％）と3ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、輸送機械、繊維など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

出荷指数は、58.2（同▲8.3％）と、前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、輸送機械、繊維など	電子部品・デバイス、電気機械など

在庫指数は、91.3（同▲6.3％）と6ヶ月ぶりに前月を下回った。

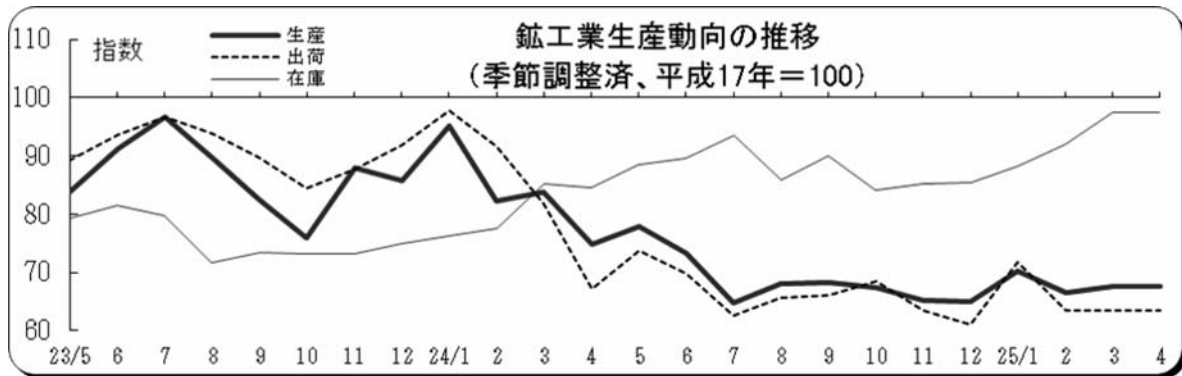
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、繊維、電気機械など	電子部品・デバイス、金属製品など

■原指数（前年比）

生産指数は、66.2（前年比▲5.2％）と15ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、58.9（同▲13.4％）と14ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、85.7（同＋7.9％）と13ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100	
鉱 工 業			金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 た ば こ			
ウ ェ イ ト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
	指 数	前月比	前 年 比												
21 年	—	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲21.9	
22 年	—	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	15.6	
23 年	—	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.8	
24 年	—	—	▲15.9	1.5	▲11.9	▲23.6	×	▲14.9	▲26.8	▲ 0.4	▲ 5.6	4.2	2.0	0.6	
25.	4	74.9	▲11.8	▲13.9	10.1	▲ 7.4	▲49.1	×	▲10.2	▲42.3	▲11.8	▲11.2	9.2	▲ 1.2	15.1
	5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲40.5	×	▲23.4	▲37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	7.6
	6	73.2	▲ 6.2	▲18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲41.7	×	▲14.6	▲36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲10.2	▲ 0.6
	7	64.7	▲11.6	▲28.9	▲ 3.5	▲20.2	▲37.0	×	▲19.1	▲40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0	0.1
	8	68.0	5.1	▲26.7	▲ 4.8	▲10.3	▲20.5	×	▲25.6	▲45.1	12.2	▲17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.1
	9	68.3	0.4	▲17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲16.6	▲37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 7.6
	10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲26.3	22.9	▲12.0	4.9	11.1	▲ 4.7
	11	65.2	▲ 3.3	▲25.2	▲ 7.1	▲51.5	▲16.3	×	▲ 6.7	▲31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
	12	64.9	▲ 0.5	▲24.5	3.9	▲31.1	▲ 4.3	×	▲25.4	▲27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.6
	1	70.3	8.3	▲27.0	8.2	▲ 7.9	▲18.2	×	▲13.7	▲39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 6.0
	2	66.5	▲ 5.4	▲25.6	▲22.2	▲18.8	▲ 5.2	×	▲29.6	▲41.5	28.2	▲ 2.8	▲10.7	12.7	▲10.1
	3	67.7	1.8	▲20.2	7.2	▲19.4	▲17.8	×	▲10.6	▲41.8	26.0	▲ 6.4	▲11.9	5.6	▲ 7.2
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6	▲ 3.4	
25年4月の 指数(季調済)	71.1	—	—	86.4	69.6	55.3	×	60.4	26.1	76.6	76.5	76.1	99.7	95.9	

※pは速報値、rは修正値

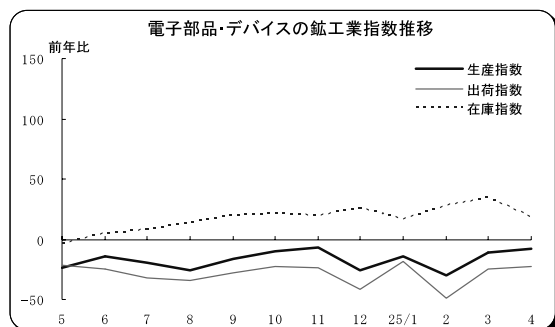
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は27ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(4月)は、液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比では▲7.9%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	57.9	▲7.5%	27ヶ月連続
出荷指数	72.8	▲23.0%	13ヶ月連続
在庫指数	72.4	+18.5%	11ヶ月連続

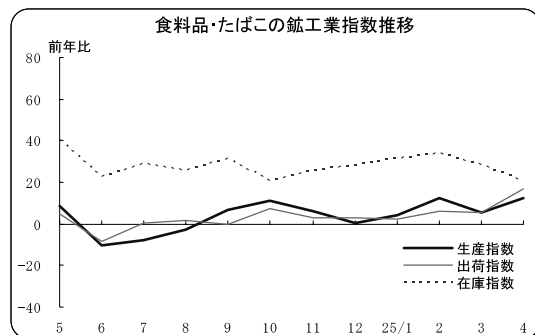


【食料品・たばこ】

～生産指数は8ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(4月)は、プロイラー加工品、健康食品などが上昇し、前月比では+1.1%となった。

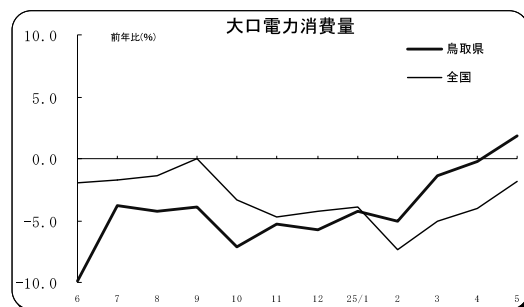
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	106.0	+12.6%	8ヶ月連続
出荷指数	54.7	+16.9%	8ヶ月連続
在庫指数	160.6	+20.9%	26ヶ月連続



【大口電力消費量】～31ヶ月ぶりに増加～

5月の大口電力使用量は、前年比+1.8%と31ヶ月ぶりに上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲3.2%	4ヶ月連続
全 国	▲1.8%	12ヶ月連続

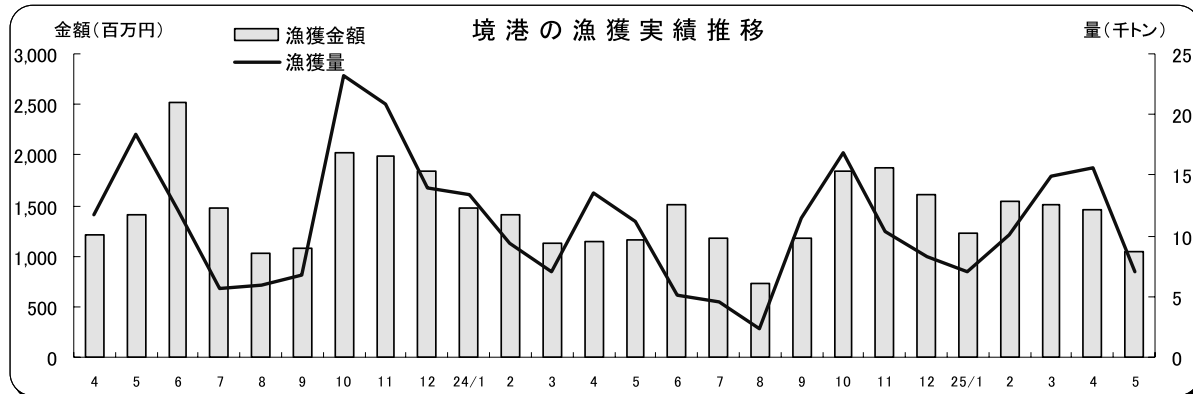


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに減少～

境港の5月の漁獲量は7,079トン（前年比▲36.6%）、漁獲金額は10億52百万円（同▲9.9%）と、共に4ヶ月ぶりに前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
ベニズワイガニ	939トン	7.2%	2ヶ月連続	マイワシ	1,831トン	35.6%	2ヶ月連続
				ウルメイワシ	487トン	25.0%	4ヶ月連続
				片口イワシ	500トン	35.8%	4ヶ月ぶり
				アジ	1,674トン	42.2%	2ヶ月ぶり
				サバ	41トン	78.5%	2ヶ月ぶり
				その他	1,607トン	57.6%	3ヶ月ぶり



建設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに2ヶ月連続で増加～

5月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が91億21百万円（前年比+84.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。件数も159件（同+12.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は24億34百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
中国地方整備局	千代川晩稲河道掘削工事	鳥取市
鳥取県知事	県立倉吉総合産業高等学校管理棟新築工事（建築）	倉吉市
米子市	米子市公会堂耐震補強及び大規模改修電気設備工事	米子市

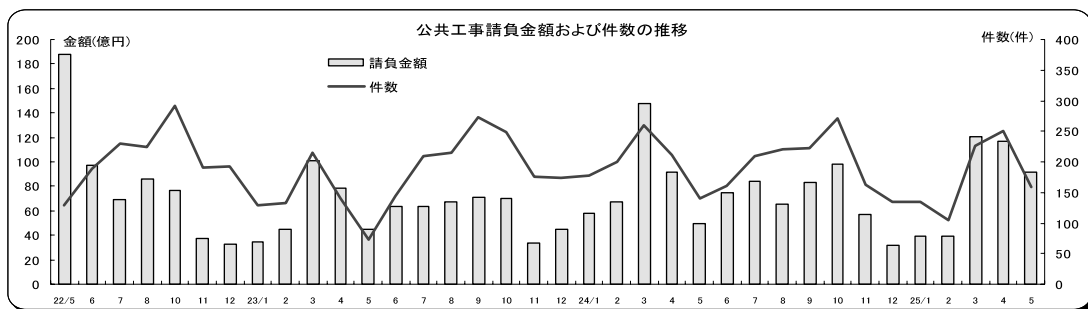
円（同+410.1%）、県は28億48百万円（同+55.1%）、市町村は28億26百万円（同+77.3%）と国県市町村のすべてで前年を上回った。

公共工事請負金額(平成25年5月)

(単位=億円、%)

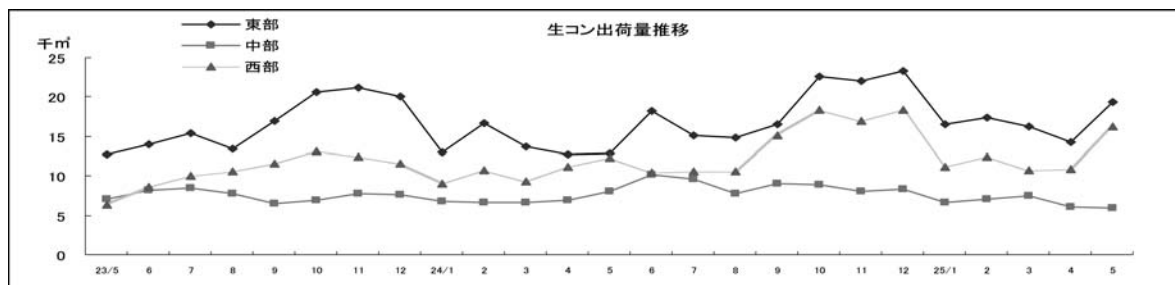
発 注 者 別		地 区 別		工 種 別				
	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比			
国	24.3	410.1	東 部	88.3	31.2	土 木	118.6	19.4
独立行政法人等	0.0	—	八 頭	13.3	372.0	建 築	56.3	132.8
鳥 取 県	28.5	55.1	中 部	28.6	▲14.3	電 気	11.0	164.1
市 町 村	28.3	77.3	西 部	61.5	117.2	管	6.7	3.8
そ の 他	10.1	98.1	日 野	16.5	78.0	測・調・設	15.1	120.6
合 計	91.2	84.7				その他	0.5	333.6

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～14ヶ月連続で増加～

5月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、41,596m³と14ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は8ヶ月連続、西部は2ヶ月ぶりに前年を上回るも、中部は2ヶ月連続で前年を下回った。



【住宅着工】 ～総数は3ヶ月連続で増加～

5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が188戸（前年比+20.5%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

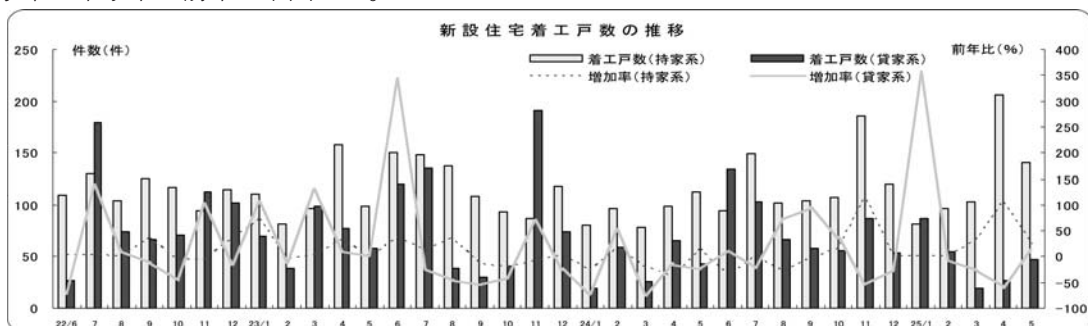
用途別では、持家は137戸（同+90.3%）と3ヶ月連続で上回った。貸家（給与住宅含む）も47戸（同+9.3%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は4戸（同▲90.2%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家系では倉吉市以外は前年を上回った。貸家系は米子市が前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年5月)

(単位=戸、%)

	総 数	前 年	持 家	前 年	分 譲	前 年	貸 家 系	前 年
		同月比		同月比	宅	同月比		同月比
合 計	188	20.5	137	90.3	4	▲90.2	47	9.3
鳥取市	53	▲17.2	43	87.0	1	▲97.5	9	800.0
米子市	89	50.8	52	188.9	3	200.0	34	▲15.0
倉吉市	10	11.1	6	▲14.3	0	—	4	100.0
境港市	9	80.0	9	80.0	0	—	0	—
郡 部	27	42.1	27	42.1	0	—	0	—



消費

【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で減少～

5月の県内3百貨店の売上高は、13億85百万円（前年比▲2.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	食堂・喫茶（3ヶ月連続）、家庭用品（2ヶ月ぶり）、その他（4ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（3ヶ月連続）、身回品（5ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月連続）、食料品（2ヶ月ぶり）

◆参考

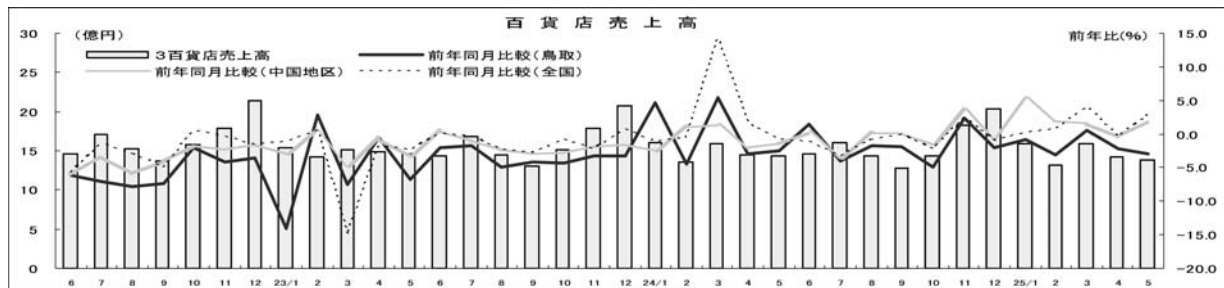
全国の売上高	前年比+2.8%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+1.9%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

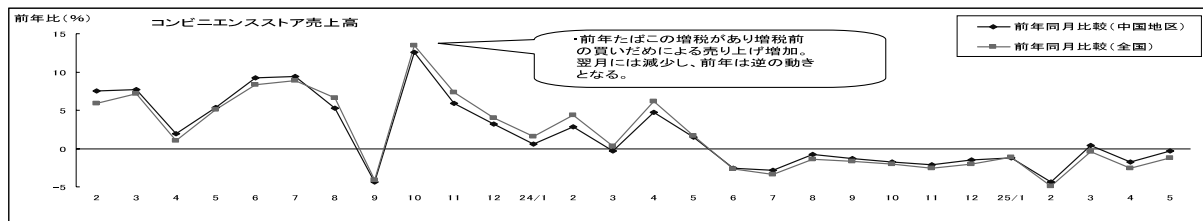
	25年 5月	前年 同月比
合計	1,385	▲ 2.9
衣料品	553	▲ 2.9
身回品	110	▲ 9.3
雑貨	239	▲ 7.5
家庭用品	116	6.4
食料品	305	▲ 1.7
食堂・喫茶	38	6.0
サービス他	23	12.0

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

5月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲0.3%と2ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高は、前年比▲1.2%と12ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～6ヶ月ぶりに増加～

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,195台（前年比+0.1%）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。また、中古車は415台（同+18.6%）と2ヶ月連続で上回った。

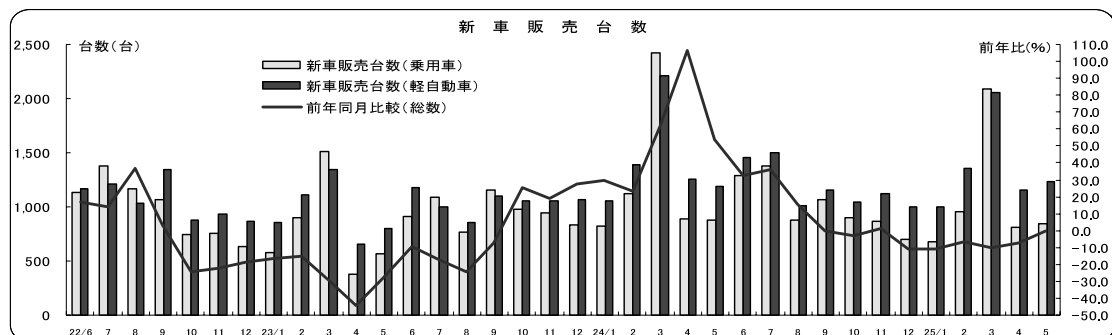
上回った車種	軽自動車	6ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車	2ヶ月ぶり
	小型乗用車	6ヶ月連続
	バス	3ヶ月連続
	貨物車	4ヶ月ぶり

自動車販売台数

（単位＝台、%）

	25年 5月	前年 同月比
新車合計	2,195	0.1
乗用車	848	▲ 3.1
普通車	364	▲ 1.6
小型車	484	▲ 4.2
貨物車等	115	▲ 3.4
バス	0	—
軽自動車	1,232	3.4
中古登録車	415	18.6

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は7年ぶりに0.8倍台～

5月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,317人（前年比+24.9%）と9ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,426件（同▲0.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.34倍と前月（1.33倍）0.01ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.82倍と前月（0.79倍）を0.03ポイント上回り、7年ぶりに0.8倍台となった。

◆新規求人数一般・2,432人（+389人・+19.0%）

増加した業種	増加数	増加率
建設業	108人	47.4%
医療・福祉	97人	28.0%
減少した業種	減少数	減少率
運輸業・郵便業	53人	30.1%
製造業	27人	10.9%

◆パート・1,885人（+471人・+33.3%）

増加した業種	増加数	増加率
卸・小売業	178人	49.3%
製造業	89人	121.9%
減少した業種	減少数	減少率
公務・その他	35人	44.9%
学術研究・専門・技術サービス	12人	46.2%

◆雇用保険受給者実人員・3,544人（▲10.1%）

6ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（5月、休業対象）
103事業所、1,504人（▲1,151人・▲43.4%）

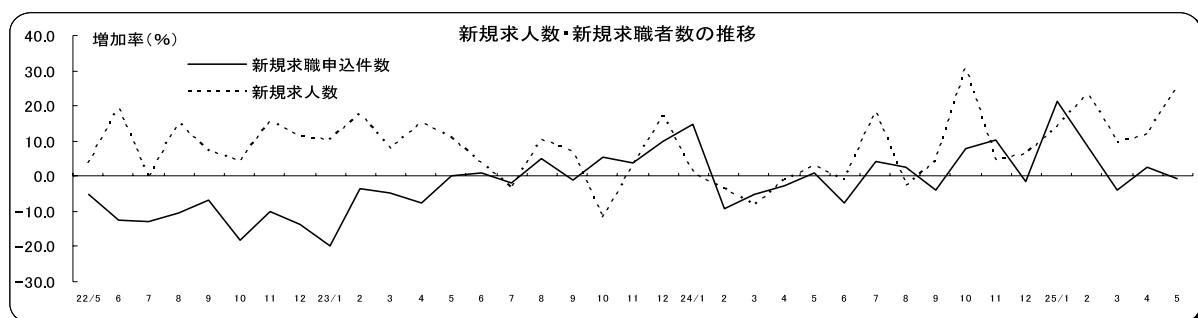
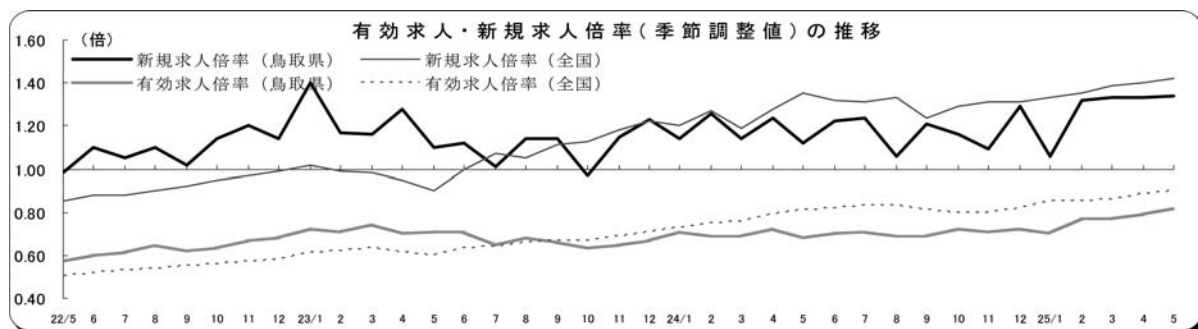
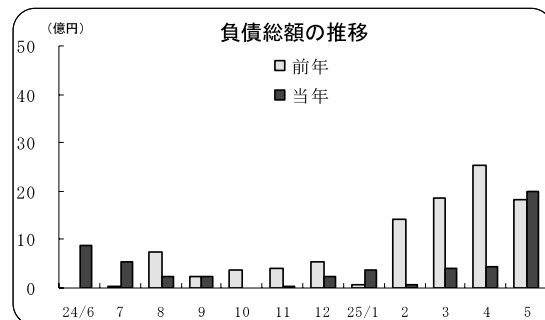
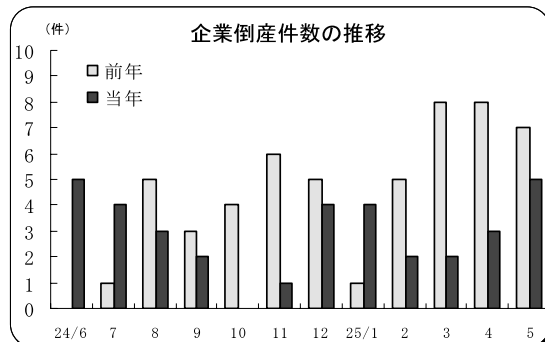
企 業 倒 産

～件数は減少、負債総額は増加～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、5件（前年同月比▲2件）で負債総額は1,992百万円（同+163百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は4件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	2	172
中 部	—	—
西 部	3	1,820



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	3. 7. 1	5.50	22.12.10	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3.11.14	5.00	23. 1.12	1.50
23 年			7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.12.30	4.50	23. 2.10	1.65
24 年			4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	4. 4. 1	3.75	23. 3.10	1.60
24. 5	} (4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,368	61,447	78.81	5. 2. 4	2.50	23. 5.10	1.55
6		▲ 0.2	1.4	4.6	3.8	▲ 1.2	56,418	55,857	79.61	5. 9.21	1.75	23. 6.10
7	} (7-9)	1.7	8.0	▲ 1.5	▲ 3.3	53,122	58,407	78.28	7. 4.14	1.00	23. 8.10	1.35
8		▲ 1.0	8.7	▲ 2.8	▲ 0.8	50,444	58,128	78.46	7. 9. 8	0.50	23. 9. 9	1.40
9	▲ 0.9	▲ 2.4	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,579	59,261	77.58	13. 1. 4	0.50	24. 3. 9	1.35
10	} (10-12)	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 8.9	▲ 2.2	51,480	57,042	79.73	13. 2.13	0.35	24. 5.10	1.30
11		3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	13. 3. 1	0.25	24. 7.10	1.25
12	0.0	▲ 1.4	4.8	▲ 8.0	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	13. 9.19	0.10	24.11. 9	1.20
25. 1	} (1-3)	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	18. 7.14	0.40	25. 2. 8	1.15
2		4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	19. 2.21	0.75	25. 4.10	1.20
3	1.0	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	20.10.31	0.50	25. 5.10	1.25
4		▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	20.12.19	0.30	25. 6.11	1.30
5		10.5	26.0	p▲ 2.1	2.8	57,666	67,630	98.83			25. 7.10	1.35
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
単 位	人	世 帯				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 5	582,787	213,592	68.3	61.3	69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	70.8	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	75.9	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	78.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	68.1	58.8	76.1	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	71.2	57.0	77.3	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	69.7	57.0	79.3	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	74.7	62.0	72.4	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623	74.1	57.2	76.4	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	76.7	59.5	78.8	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	77.0	65.8	84.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928				277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ－売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 5	▲18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲25.9	1,426	▲ 2.5	3,512	1.8
6	▲24.9	10.9	228	▲15.6	94	▲37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,258	▲ 2.5
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,185	▲ 4.4
11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5			188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパ－売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	105.0	▲ 0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.10	0.69	104.0	5.2
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.21	0.70	104.5	5.7
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.23	0.71	105.1	6.8
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.12	0.70	104.5	6.3
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.71	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.21	0.73	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.6	▲ 0.2	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.6	▲ 0.3	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.7	▲ 0.5	1.33	0.77	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 7.5	1,156	▲ 7.7	428	6.8	99.8	▲ 0.6	1.33	0.79	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲ 28.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,736	34.5	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3			5,375	41.6	3,323	▲ 19.2	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 教育資金の一括贈与について

Q 教育資金の非課税の特例を受ける受贈者が死亡した場合、教育資金口座の残高は課税の対象になるかどうか教えてください。

A 教育資金管理契約は、①受給者が30歳に達した時、②教育資金口座の残高が0になった場合において受贈者と金融機関との間で教育資金管理契約を終了される合意があった時、③受贈者が死亡した時に終了することになります。

そして上記①及び②の場合、その教育資金管理契約に係る非課税拠出金から教育資金支出額を控除し、残額がある場合は、その残額は贈与税の課税の対象となります。

上記③の場合、すなわち受贈者が死亡した場合は、その残額は贈与税の課税の対象にはならないことになっていますが、教育資金口座の残高は、受贈者の遺産となり、相続税の課税の対象になります。

非課税制度のあらまし

受贈者(30歳未満の子や孫に限る)の教育資金に充てるために、その直系尊属(父母、祖父母)が金銭等を拠出し、金融機関(銀行、信託会社、信託銀行及び金融商品取引業者)に信託等をした場合には、信託受益権の価額または拠出された金銭等のうち受贈者1人につき1,500万円(学校等以外に支払われる金銭については500万円を限度)までの金額に相当する部分の価額については、平成25年4月1日から平成27年12月31日までの間に拠出されるものに限り、贈与税を課さないこととされます。

(注) 教育資金とは、文部科学大臣が定める次の金銭をいうものとされます。

- ①学校等に支払われる入学金その他の金銭
- ②学校等以外の者に支払われる金銭のうち一定のもの

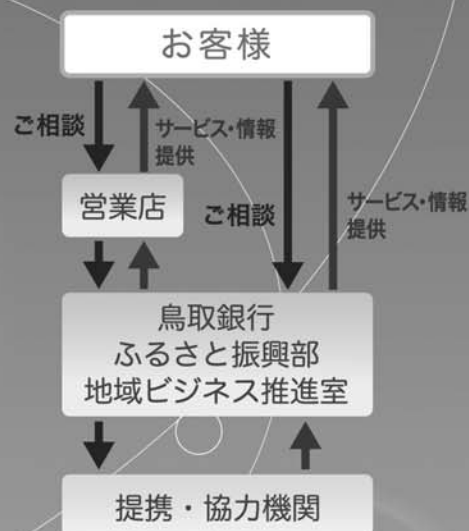
※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.6～

とりぎん海外ビジネスサポート

鳥取銀行では、海外展開を検討されているお客様に対して、各分野の専門機関や公的機関と連携してサポートを行い、海外ビジネスの様々なニーズにお応えしてまいります。

海外ビジネスのご相談は鳥取銀行までお気軽にお問い合わせください。



ご相談内容

- ☒ 自社製品の海外販路を開拓したい
- ☒ 海外の企業へ製造を委託したい
- ☒ 海外に現地法人の設立を検討している
- ☒ 海外の最新情報や法規制を知りたい など

専門機関をご紹介します

各種専門機関・公的機関のご紹介

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

(現地法人設立、販路拡大、市場調査等の海外進出支援など)

大和証券(株)

(アジア進出のコンサルティング業務など)

損害保険会社 (株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)

(海外リスク情報、リスクマネジメントサービスの提供など)

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

(独)中小企業基盤整備機構

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

(株)日本政策投資銀行(DBJ)アジア金融支援センター

(海外企業とのビジネスマッチング、海外進出相談など)

※支援機関によって一部有料のサービスもございますので、個別にご相談ください。

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

ふるさと振興部
地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

経 済 日 誌

’13年6月

鳥 取 県 内

3 日【境港の国際貨客船ターミナル整備事業で調査費】
山陰両県でつくる境港管理組合が国土交通省に求めている境港市竹内南地区での国際ターミナル整備事業について、国交省が事業着手の条件となる「先導的官民連携支援事業」の調査対象に採択。同組合などは、調査費1,200万円の交付を受けて、2013年度中に具体的な整備構想を策定。

6 日【境港で今季初のクロマグロ水揚げ】
生クロマグロの水揚げ量が8年連続日本一の境漁港で、今期初めて水揚げされた。1匹20～30キロを中心に2,200匹、計64トンの大量。仲買人たちが威勢のよい声を上げながら次々と入札した。関係者によると落札額は1キロ1,200～1,500円で、まずまずの価格。

8 日【倉吉道路開通】
鳥取県中部と岡山県北部を結ぶ国道313号地域高規格道路「北条湯原道路」のうち、鳥取県側の「倉吉道路」(3.3km)が開通した。

11日【気高にメガソーラー、9月稼働へ】
鳥取市気高町八束水の民有地に同市初の大規模太陽光発電所(メガソーラー)が建設されることになった。野里電気工業(大阪市)が、鳥取市内の建設会社と連携して計画。6月末に着工し、9月に稼働する予定。

17日【鳥取県教員採用試験、平均倍率は6.2倍】
鳥取県教委は2014年度の公立学校教員採用候補者選考試験の志願状況を発表。全体で168人の採用に対し、前年より44人少ない1,049人が志願。平均倍率は過去10年で最も少ない前年と同じ6.2倍。

24日【鳥取スイカ香港へ ドバイ、ロシアに次ぐ挑戦】
JA鳥取中央の管内で栽培されたスイカが、大栄スイカ統合選果場から香港に向けて初出荷された。スイカ輸出はドバイ、ロシアについて3地域目。

28日【県内有効求人倍率0.8倍超。緩やかな改善傾向】
鳥取労働局は、鳥取県内の5月の雇用情勢を発表した。有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.03ポイント上回って0.82倍となり、2006年5月以来7年ぶりに0.8倍を超えた。求人数の増加に対し、求職者数が減り相対的に倍率を押し上げた。

国内・海外

3 日【設備投資3.9%減】
財務省が発表した2013年1～3月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比3.9%減の11兆3,928億円と、2四半期連続で減少した。マイナス幅は2012年10～12月期の8.7%縮小した。

7 日【2ヶ月ぶり円高】
円相場は、欧米経済の先行き不安を背景に買い進まれ、日銀が大規模な金融緩和策を決めた4月上旬以降、約2ヶ月ぶりの円高水準となる1ドル＝95円半ばをつけた。

11日【12年度農業白書を閣議決定】
政府は、2012年度「農業白書(食料・農業・農村の動向)」を閣議決定した。国内農業生産の潜在的な供給能力を示す「食糧自給力」の考え方を4年ぶりに復活させ、その維持向上の重要性を指摘。担い手育成の必要性も強調した。

13日【乱高下】
東京市場は円相場が1ドル＝93円台に急進、日経平均株価(225種)は前日比で843円の大幅下落となった。円の93円台は約2ヶ月ぶり。株価は今年2番目の下げ幅。株価は、10日に636円値上がりするなど乱高下が続いている。

14日【成長と骨太を決定】
政府は減税と規制緩和で民間活力を引き出す「成長戦略」と、国の経済財政運営の指針である「骨太方針」を閣議決定した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」で、金融緩和と財政出動を含めた「三本の矢」がそろった。

17日【G8経済宣言】
北アイルランドで開かれた主要国首脳会議(G8)は、世界経済に関する首脳宣言を発表した。宣言は、安倍政権の経済政策に一定の評価を与えた上で、財政再建の筋道を示す中期財政計画をつくるよう要請した。

20日【世界同時株安】
ニューヨーク市場のダウ工業株30種平均は米国の量的金融緩和が縮小するとの懸念から続落、前日比353.87ドル安と今年最大の下げ幅を記録して取引を終えた。アジアや欧州主要都市でも株価が下落しており世界同時株安となった。